

各 位

平成14年12月期 第3四半期連結業績状況

会 社 名 株式会社ピーエイ

(コード番号 4766 東証マザーズ)

本店所在地 新潟県新潟市紫竹山一丁目9番29号

問い合わせ先 取締役管理本部長 鶴 卷 靖 夫

T E L (03) 3237-8911

1. 業績

(1) 平成14年12月期第3四半期の連結業績 (平成14年1月1日～平成14年9月30日) (百万円未満切捨て)

| | 平成13年12月期 第3四半期 (前四半期) | 平成14年12月期 第3四半期 (当四半期) | 対前年増減率 | 前期 (通期) |
|-------------|---------------------------|---------------------------|--------|---------|
| 売 上 高 | — | 1,137 百万円 | — | — |
| 営業利益(△) | — | △367 | — | — |
| 経常利益(△) | — | △375 | — | — |
| 第3四半期純利益(△) | — | △394 | — | — |
| 総 資 産 | — | 2,093 | — | — |
| 株 主 資 本 | — | 1,122 | — | — |

(2) 部門別売上高

| | 平成13年12月期 第3四半期 | | 平成14年12月期 第3四半期 | | 対前年 増減率 | 前期 (通期) | |
|---------------|--------------------|-------|--------------------|--------|------------|---------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 |
| 情報サービス事業 | — | — | 750 百万円 | 65.9% | — | — | — |
| ソフトウェア開発・販売事業 | — | — | 387 | 34.1% | — | — | — |
| 合 計 | — | — | 1,137 | 100.0% | — | — | — |

(3) 平成14年12月期の業績予想 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|-----------|----------|----------|------------|-----|
| | | | | 期 末 | 期 末 |
| 通 期 | 1,831 百万円 | △327 百万円 | △377 百万円 | 0 円 | 0 円 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △35円2銭

※当第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期及び前期には記載しておりません。

※上記の予想に関連する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

2. 業績の概況（平成14年1月1日～平成14年9月30日）

当会計期間における我が国経済は、長引くデフレの影響と米国経済の失速により、依然厳しい状況にあります。この経済状況を受けて、企業の設備投資は伸び悩んでおりますが、迅速な意思決定と競合他社との差別化、コスト競争力を上げるために、IT投資は伸びております。日本経済新聞社発表、2002年度情報化投資調査によると、2002年度のIT投資を前年より増やす企業は50%で、減少すると回答した27.8%を大きく上回りました。これに加え、e-Japan構想の実現に向けた政府・官公庁や地方自治体からのシステム構築やネットワークインフラ構築の需要が急増しており、さらに、国民がライフスタイル実現のためにITを活用し始めるなど、我が国のIT武装は一層進んできております。

しかしながら、これらのIT武装構築を担うITプロフェッショナルの不足状況は、以前から大きな問題として取り上げられながらも、依然未解決のままにあります。本年9月の日本経済新聞によると、インターネットが世界で爆発的な勢いで普及し始めたころ、我が国はネット時代に対応した人材を十分に育成できなかった上に、大学が生み出すITプロフェッショナルは年間2万人と中国の6分の1に過ぎないとあります。これが要因となり、我が国はハイスキルなITプロフェッショナルが圧倒的に不足している上に、SEクラスも不足するという状況になってしまったと考えられます。そのため、我が国は、この問題を解決するだけでなく、これからの経済成長のために、ITプロフェッショナルの絶対数の確保と育成を重要課題として取り組んでいかなければならない状況にあります。

当第3四半期において当社は、このような社会状況に対応し、ITプロフェッショナルに対する社会的ニーズに応えるべく、商品のリニューアルや販売体制の再構築を行い、売上増加を図ると共に、原価や販売管理費等のコスト削減に取り組むことにより収益構造の改善に努めてまいりました。

一方、連結子会社の株式会社ホロンは、年末商戦に特化した商品・販売体制を敷いており、7～9月四半期には強力な商材とマーケティングを計画していなかったため、当社グループの連結業績は、売上高1,137百万円、営業損失367百万円、経常損失375百万円、当期純損失394百万円となりました。

単体業績は、売上高750百万円（前年同期比38.9%減）、営業損失335百万円、経常損失340百万円、第3四半期純損失358百万円となりました。

売上高は、インターネットが第3四半期（1～9月）では325百万円（前年同期比50.0%減）に留まったものの、市場ニーズの変化に合わせて、ハイスキルなITプロフェッショナルを供給できる体制へ転換する準備を行ってきたことで、販売体制が整い、7～9月四半期には、売上高が109百万円、前期比2.2%と回復してまいりました。

また、求人情報誌（ing）は、景況悪化による有効求人倍率の低下の影響を受け、第3四半期（1～9月）では売上高425百万円（前年同期比26.4%減）となりましたが、雑誌のリニューアルなど内容の充実を図った結果、7～9月四半期では売上高が158百万円前期比14.0%増と2四半期連続で増収となり、着実に回復基調に入っております。

その結果、単体では、売上高が第3四半期（1～9月）で750百万円（前年同期比38.9%減）に終わりましたが、7～9月四半期ベースでは267百万円、前期比プラス8.9%と増収に転ずることが出来ました。

一方、コスト面においては、インターネットが、より効果的な原価配分を目的に、Web提携先の拡大を進めながら提携先の見直し、紙媒体の休刊、IT専門誌への求人情報提供の縮小などを行ったことにより、履歴書獲得数を前年同期比64.0%増加させると共に、第3四半期（1～9月）原価を214百万円（前年同期比23.9%減）まで削減しました。

更に、求人情報誌（ing）は、紙媒体の製造費圧縮により第3四半期（1～9月）原価を175百万円（前年同期比19.8%減）まで削減しました。

販売管理費については、全社にわたって組織のリストラクチャリングを行い、組織をスリム化することにより、人件費を大幅に削減し、その圧縮を図りました。

この結果、経常損失は、4～6月四半期が118百万円と前期に比較して48百万円改善、7～9月期が55百万円と同じく62百万円改善し、2四半期連続で赤字幅を縮小した結果、当第3四半期（1～9月）経常損失は340百万円になりました。

このように、当第3四半期は、売上増のための体制が確立したことで四半期毎に売上が拡大する一方、履歴書獲得数などの効果を

向上させながら原価を削減し、更に販売管理費の圧縮を行って損益分岐点を下げたことで、四半期ベースで赤字幅を縮小させ、10月以降に単月黒字化する経営体制を築くことができました。

事業部別では、インターネットの売上高がJOBMAILにて求人広告152百万円（前年同期年比34.0%減）、人材紹介126百万円（前年同期比64.0%減）、LicenseWorldにて47百万円（前年同期比32.5%減）となり、求人情報誌（ing）の売上高が425百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

また、株式会社ホロンにてデジタルコンテンツ販売を行うソフトウェア開発・販売は387百万円となりました。

JOBMAILでは、売上増加のため、求人広告と人材紹介の個別商品を強化すると共に新しい付加価値を加えた求人広告と人材紹介をミックスした着金型のニュープレミアムサーチを投入しました。

また、ユーザーの囲い込みをさらに強化し、履歴書獲得数を増すために、本年7月に株式会社産業経済新聞社と提携し、同社の運営する総合ニュースサイト「ZAK ZAK」に当社の運営する就職コーナー「おシゴトzakzak」を開設し、さらに本年8月に会員数日本一のニフティ株式会社と提携し、同社の運営する「Job@nifty」に求人情報の提供を開始しました。

このように新しいWeb提携先を増やすと同時に、提携先の見直しを行い、履歴書獲得数を増大させ、JOBMAILの効果増と原価削減を行うことができました。

これらの改良改善により、JOBMAILのブランドバリューを向上させながら、売上高を拡大する体制を構築することができました。

LicenseWorldは、ユーザーの囲い込みを強化するためにJOBMAILと同時に株式会社産業経済新聞社と提携し、同社の運営する総合ニュースサイト「ZAK ZAK」に当社の運営する教育コーナー「スキルUP zakzak」を開設しました。

また、本事業の中核となるLicenseWorldサイトをリニューアルするなど、ブランドバリューの向上を図ってきた結果、資料請求数が増加し、収益貢献につながりました。

更に、求人情報誌（ing）は、より見やすい紙面作りを行って求人企業と求職者のマッチングを向上させるために求人情報マガジンingのリニューアルを行うなど商品の改良改善を行った結果、7～9月四半期売上高が前期比14.0%増となりました。

3. 当期の見通し（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

当期におけるIT関連総合サービス市場は、企業のIT投資拡大と政府のIT基本政策の本格的な展開により、国民へのIT環境の整備と浸透が促進され、拡大基調にあります。

このような状況を受けて、当社グループはITプロフェッショナルからITビギナーに至るまで全てのIT人材をインターネットというデジタルメディアの世界に囲い込み、ユーザーのコミュニティをすることによって就職支援、教育支援、生活支援などの「IT関連総合サービス」を行っております。

当社はIT関連総合サービスの事業を通じて、人々を幸せにする「ライフデザイン」を提案し、我が国の情報化社会に貢献するという基本方針の下、既存のJOBMAIL、LicenseWorldに改良改善を加えて更なる拡大を図ると共に、教育支援を就職支援に次ぐ第2の柱となる事業に育成し、更に生活支援に着手したいと考えております。

これらのIT関連総合サービスの拡大策と合わせて、2四半期連続増収となった求人情報誌（ing）も更に拡大してまいります。

就職支援では、JOBMAILの拡大策として、販売力を強化するために現行の商品に加えてオプション商品の開発・販売を行っていきたいと考えております。

求人企業の現場紹介や会社ポリシーなどを紹介するページの新設、検索結果ページへのPick up企業コーナーの新設、企業オリジナルページの新設などを行い、売上高のさらなる積み上げを図ってまいります。

また、人材紹介におけるマッチング力を向上させるために、登録者からのマッチングに加えて求人企業からのマッチングを行い、マッチング数そのものを増加させると共に当社での面談数を上げることでより精度の高いマッチングを実現し、内定数と入社数を増加させてまいります。

更に、マッチングの精度と生産性をより高めるために自動マッチングシステムの開発にも取り組んでまいります。

商品力強化策といたしましては、JOBMAILサイト及び関連サイトのリニューアルを実施します。

より効果をあげるためのデザインの変更、募集職種の見直し、広告のブックマークの追加等を行い、ITプロフェッショナルのマインドを高めると共にWeb提携先を拡大し、履歴書獲得数を増加させてJOBMAILの媒体力をより強化してまいりたいと考えております。

教育支援では、LicenseWorld事業に改良改善を加えることにより、さらなる拡大を図ると共にLicenseWorldで蓄積したITプロフェッショナル及びIT初心者データベース、法人顧客のデータベース、LicenseWorld及び関連サイトのブランド力などの経営資源を活かして教育事業を拡大してまいります。

IT系教育ビジネスの市場性は、IDC Japan発表資料によりますと、IT教育サービスとして2001年は1,549億円であったが今後も年間平均成長率7.3%で伸張し、2006年には2,203億円になると予測しております。

また、Eラーニングも2001年は727億円にすぎないが年率15.5%で拡大し、2006年には1,491億円になると発表しました。

この大きく成長が期待されるIT教育マーケットにおいて当社は新たな教育ビジネスモデルを構築し、事業化していきたいと考えております。

その第一弾として、今やサーバーの導入率が64%と圧倒的なシェアを誇るLinux系技術の教育事業を行うためにレーザーファイブドットネット株式会社と合弁で、株式会社リナックス教育研究所を設立いたしました。

当研究所は、Linux技術者の世界的認定機関であるNPO、リナックス・プロフェッショナル協会（本部：カナダ）が日本で初めて公式教材として認定した「Linux教科書」を制作し、発行元である当社と協同してその販売にあたります。

それと同時にLinux技術者の教育のための講座も運営し、講師やインストラクターの派遣を行い、トータルにLinux技術者のスキルアップに携わり企業のニーズに応えていく所存です。

当社は「Linux教科書」の発売元として、書店はもとより、専門学校・スクールに販売しその事業を推進します。

第二弾として、システム統合のためのモデリング言語として今後の普及が期待されるUMLの教育事業を行うために、UMLを策定した世界最大のソフトウェア標準化団体であるオブジェクト・マネジメント・グループ（NPO・本部 アメリカ、以下OMG）の日本法人OMGジャパンと包括提携して資格認定の事業を行います。

当社は、本年11月にOMGジャパン有限会社と合弁でUML技術者の国際的認定事業を行う子会社、株式会社ユーエムエル教育研究所を設立しました。

当該会社は、UML使用の管理に責任を持つOMGが公認するUML技術者認定の世界唯一の機関としてOMGと協力してUML資格試験を実施します。

これにより、日本はもちろんのこと世界各国を視野に入れた資格試験制度を確立し、UML技術者の認定をグローバルに展開することが可能となりました。

同時に、UML教育のレベルアップのための認定校、認定カリキュラム、認定トレーナー、認定教科書制度などを総合的に確立し、教育コンテンツ開発・販売から資格認定まで、UML教育に関わるあらゆる機会を事業化していきたいと考えております。

さらに教育コンテンツ開発に注力して、Eラーニングの自社開発と販売を行います。

株式会社ホロンの持つデジタルコンテンツのプロデュース能力を強化して、教育コンテンツを開発・販売するとともに講座運営に伴う講師派遣を通じて上記研究所の活動と連動させてまいります。

現在、映画界では、ブロードバンド回線の普及と映像技術の向上により、映像配給方法がフィルムからDVDなどのパッケージ、そしてインターネット配信へと変わりつつあります。この波は教育コンテンツにも影響を及ぼしており、教材からパッケージソフトによる提供、そしてインターネットによる配信、Eラーニングへと変わっていくと考えられます。

この時代背景を受けて当社グループは、株式会社ホロンにてIT初心者向けのタイピングソフトからLinuxソフト技術教育ソフトまで網羅した教育コンテンツ等をパッケージソフトとして提供することで収益をあげると共に、Eラーニングコンテンツ開発を視野に入れ、当社の持つITプロフェッショナル及びIT初心者のデータベースとの組み合わせによるシナジー効果を活かして販売することで拡大するEラーニングマーケットに向けて事業化への準備を進めていきたいと考えております。

これらに加え、就職支援、教育支援を通して蓄積してきたデータベースをさらに多面的に活用して生活支援にも着手していきたいと考えております。

エンジニアの業務サポートとして、ネット回線の販売、レンタルサーバの販売を行うことにより、ツール提供を通じたITプロフェッショナル支援が可能となると共に、当社の経営資源を有効に生かすという点においてローコストな事業となっています。

以上により、当社は我が国のIT化に大きな妨げとなっているITプロフェッショナルの絶対的不足状況を解決するために、人材の流動性の確保と技術レベルの向上をサポートする就職支援、教育支援を行い、更に生活支援にも着手することにより、この問題に対応するための事業を展開してまいりましたが、今や、それらの事業を統合して、総合的なIT人材サポート体制を有するビジネスモデルを構築し、IT人材に「ライフデザイン」を提案する企業へと自らを高めていきたいと考えております。

一方、求人情報誌（ing）では、求人情報マガジンingに加え、インターネット事業で培ってきた最先端のインターネットによる求人情報提供のノウハウを活かし、ネットによる求人情報提供を視野に入れた事業展開を更に推し進め、売上高の増加と利益率の向上を図っていききたいと考えております。

このように、当期においては、ピーエイグループとして来期増収増益に向けての体制を整備すると共にIT教育事業の本格展開を核とした新しい事業への参入をスタートさせることにより、大きく変化し進展を遂げようとしている我が国の情報化社会の発展に貢献して行きたいと考えております。

以上の見通しにより、当期（平成14年1月1日～平成14年12月31日）の連結業績予想は、平成14年12月期中間決算短信に発表した通り、売上高1,831百万円、経常損失327百万円、当期損失377百万円を見込んでおり、変更はございません。

(業績予想に関する注意事項)

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき、当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますよう、お願い申し上げます。

4.第3四半期連結財務諸表

(1)第3四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| 科 目 | 期 別 | 第17期 第3四半期 (平成14年9月30日現在) | |
|-------------------|-----|------------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 |
| (資 産 の 部) | | | % |
| I 流動資産 | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 802,510 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 248,056 | |
| 3. たな卸資産 | | 94,918 | |
| 4. その他の他 貸倒引当金 | | 30,492 △10,490 | |
| 流動資産合計 | | 1,165,488 | 55.7 |
| II 固定資産 | | | |
| 1. 有形固定資産 ※1 | | | |
| (1) 土地 | | 116,692 | |
| (2) その他の他 | | 33,973 | |
| 有形固定資産合計 | | 150,666 | |
| 2. 無形固定資産 | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | 133,733 | |
| (2) ソフトウェア | | 300,269 | |
| (3) その他の他 | | 73,911 | |
| 無形固定資産合計 | | 507,915 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | |
| (1) 長期前払費用 | | 150,639 | |
| (2) その他の他 | | 129,133 | |
| 貸倒引当金 | | △10,080 | |
| 投資その他の資産合計 | | 269,692 | |
| 固定資産合計 | | 928,273 | 44.3 |
| 資 産 合 計 | | 2,093,762 | 100.0 |

(単位：千円)

| 科 目 | 第17期 第3 四半期 (平成14年9月30日現在) | |
|-------------------|-------------------------------|------------|
| | 金 額 | 構 成 比 % |
| (負 債 の 部) | | |
| I 流 動 負 債 | | |
| 1. 買掛金及び支払手形 | 151,182 | |
| 2. 短期借入金 | 210,000 | |
| 3. 1年以内返済予定の長期借入金 | 55,672 | |
| 4. 未払法人税等 | 37,849 | |
| 5. 賞与引当金 | 26,077 | |
| 6. 返品調整引当金 | 6,300 | |
| 7. その他 | 133,806 | |
| 流動負債合計 | 620,888 | 29.7 |
| II 固 定 負 債 | | |
| 1. 長期借入金 | 207,614 | |
| 2. 退職給付引当金 | 1,765 | |
| 3. その他 | 300 | |
| 固定負債合計 | 209,679 | 10.0 |
| 負債合計 | 830,568 | 39.7 |
| (少 数 株 主 持 分) | | |
| 少数株主持分 | 140,774 | 6.7 |
| (資 本 の 部) | | |
| I 資 本 金 | 498,150 | 23.7 |
| II 資 本 準 備 金 | 697,300 | 33.3 |
| III 連 結 剰 余 金 | △48,863 | △2.3 |
| IV その他有価証券評価差額金 | △40 | △0.0 |
| VI 自 己 株 式 | △24,126 | △1.1 |
| 資本合計 | 1,122,420 | 53.6 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 2,093,762 | 100.0 |

(2)第3四半期連結損益計算書

(単位:千円)

| 科目 | 期別 | 第17期 第3四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日) | |
|------------------|--------|---|------------|
| | | 金額 | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 1,137,599 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 677,766 | 59.6 |
| 売上総利益 | | 459,832 | 40.4 |
| III 販売費及び一般管理費※1 | | 826,950 | 72.6 |
| 営業損失 | | 367,118 | △32.2 |
| IV 営業外収益 | | | 0.7 |
| 1 受取利息 | 586 | | |
| 2 受取配当金 | 42 | | |
| 3 不動産賃貸料 | 3,136 | | |
| 4 その他 | 4,540 | 8,306 | 1.5 |
| V 営業外費用 | | | |
| 1 支払利息 | 3,350 | | |
| 2 事業買収関連費用 | 12,302 | | |
| 3 その他 | 1,017 | 16,670 | 1.0 |
| 経常損失 | | 375,482 | △33.0 |
| VI 特別利益 | | — | — |
| VII 特別損失 | | | |
| 役員退職慰労金 | 8,290 | | |
| 投資有価証券評価損 | 5,111 | 13,401 | 1.1 |
| 税金等調整前第3四半期純損失 | | 388,883 | △34.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 27,449 | 2.4 |
| 少数株主利益 | | 22,064 | 1.9 |
| 第3四半期純損失 | | 394,268 | △34.6 |

(3)第3四半期連結剰余金計算書

(単位:千円)

| 科目 | 期別 | 第17期 第3四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日) | |
|-------------------|----|---|--|
| | | 金額 | |
| I 連結剰余金期首残高 | | 345,405 | |
| II 第3四半期純損失 | | 394,268 | |
| III 連結剰余金第3四半期末残高 | | 48,863 | |

(4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 第 17 期 第 3 四半期 | |
|-----|--------------------------|---------------------------------------|-----------|
| | | (自 平成14年1月 1 日) (至 平成14年9月30日) | |
| | | 金 額 | |
| I | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. | 税金等調整前第3四半期純損失 | | △388,883 |
| 2. | 減価償却費 | | 10,003 |
| 3. | 支払利息 | | 3,350 |
| 4. | 受取利息及び受取配当金 | | △628 |
| 5. | 貸倒引当金の増加額 | | 5,580 |
| 6. | 賞与引当金の増加額 | | 20,296 |
| 7. | 退職給付引当金の減少額 | | △1,044 |
| 8. | 返品調整引当金の増加額 | | 3,000 |
| 9. | 投資有価証券評価損 | | 5,111 |
| 10. | 売上債権の増加額 | | △19,332 |
| 11. | たな卸資産の増加額 | | △31,511 |
| 12. | 販売用ソフトウェアの減少額 | | 31,595 |
| 13. | 長期前払費用の減少額 | | 16,286 |
| 14. | 仕入債務の減少額 | | △98,671 |
| 15. | その他 | | △43,048 |
| | 小計 | | △487,897 |
| 16. | 利息及び配当金の受領額 | | 622 |
| 17. | 利息の支払額 | | △3,376 |
| 18. | 法人税等の還付額 | | 30,683 |
| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △459,967 |
| II | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. | 有形固定資産の取得による支出 | | △10,301 |
| 2. | 無形固定資産の取得による支出 | | △14,538 |
| 3. | 関係会社株式の取得による支出 | | △24,000 |
| 4. | 定期預金の減少額(純額) | | 122,701 |
| 5. | 連結範囲の変更を伴う株式の取得による支出(純額) | | △166,978 |
| 6. | その他 | | 1,054 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △92,062 |
| III | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. | 短期借入金の減少額(純額) | | 143,999 |
| 2. | 長期借入れによる収入 | | 100,000 |
| 3. | 長期借入金の返済による支出 | | △41,430 |
| 4. | 自己株式取得による支出 | | △23,377 |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 179,192 |
| IV | 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | — |
| V | 現金及び現金同等物の減少額 | | △372,837 |
| VI | 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,164,147 |
| VII | 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高 | | 791,310 |

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 期 別 | 第 17 期 第 3 四半期 (自平成14年 1月 1日) (至平成14年 9月30日) |
|--------------------------|---|
| 項 目 | |
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名 ㈱ホロン 当第3四半期会計期間において株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱アルメイツ、㈱リナックス教育研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、第3四半期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱アルメイツ、㈱リナックス教育研究所)及び関連会社(新潟サンケイ広告㈱)は、それぞれ第3四半期連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> |
| 3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項 | <p>連結子会社の㈱ホロンの決算日は、12月31日であります。 第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、株式取得時に実施した仮決算及び第3四半期連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法を採用しております。 製 品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法 ただし、長期前払費用中の前払ロイヤリティは、販売数量等に基づいて償却しております。</p> |

| 期 別 項 目 | 第 17 期 第 3 四半期 (自平成14年 1月 1日) (至平成14年 9月30日) |
|---------------------------------|--|
| | <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 売上済商品の第3四半期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該処理方法によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p> <p>(6)その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p> |
| 5. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

注 記 事 項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

| |
|----------------------------------|
| 第 17 期 第 3 四半期 (平成14年9月30日現在) |
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,715 |

(第3四半期連結損益計算書関係)

(単位：千円)

| |
|---|
| 第 17 期 第 3 四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日) |
| ※1 販売費及び一般管理費の主要項目 |
| 給料手当 287,234 |
| 賞与引当金繰入額 33,633 |
| 退職給付費用 4,690 |
| 貸倒引当金繰入額 6,352 |

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

| 第 17 期 第 3 四半期 | |
|--|----------------|
| (自 平成14年 1月 1日) | |
| (至 平成14年 9月 30日) | |
| 1. 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高 と第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 | |
| | (平成14年9月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 | 802,510 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | <u>△11,200</u> |
| 現金及び現金同等物 | <u>791,310</u> |

(リース取引関係)

(単位：千円)

第 17 期 第 3 四半期
(自平成14年 1月 1日)
(至平成14年 9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 第3四半期末残高相当額 |
|-------------|---------|------------|-------------|
| 有形固定資産「その他」 | 138,420 | 32,351 | 106,069 |
| 無形固定資産「その他」 | 93,495 | 26,820 | 66,675 |
| 合 計 | 231,915 | 59,171 | 172,744 |

② 未経過リース料第3四半期末残高相当額

1年以内 45,788

1年超 130,418

合計 176,207

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 23,626

減価償却費相当額 22,274

支払利息相当額 2,034

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。

(有価証券関係)

第17期第3四半期

(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 区 分 | 取 得 原 価 | 第17期第3四半期連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------|---------|---------------------|-----|
| ①株 式 | 4,814 | 4,774 | △40 |
| ②債 券 | — | — | — |
| ③そ の 他 | — | — | — |
| 計 | 4,814 | 4,774 | △40 |

(注)当第3四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 5,111千円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(単位：千円)

| 区 分 | 第17期第3四半期連結貸借対照表計上額 |
|------------------|---------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 17,529 |
| 計 | 17,529 |

(デリバティブ取引関係)

| |
|---|
| 第17期第3四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日) |
| 当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。 |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成14年1月1日 至 平成14年9月30日) (単位:千円)

| | 情報サービス事業 | ソフトウェア開発・販売事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|-----------|---------------|-----------|--------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 750,540 | 387,058 | 1,137,599 | — | 1,137,599 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 750,540 | 387,058 | 1,137,599 | — | 1,137,599 |
| 営業費用 | 1,086,301 | 418,335 | 1,504,637 | — | 1,504,637 |
| 営業利益 | △335,761 | △31,276 | △367,038 | — | △367,038 |

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業・・・JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン(ing)
- (2) ソフトウェア開発・販売事業・・・教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成14年1月1日 至 平成14年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

3 海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自平成14年1月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高がないため、記載していません。

(1株当たり情報)

| 第17期 第3四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日) | |
|---|--------|
| 1株当たり純資産額 | 103.34 |
| 1株当たり第3四半期純損失 | △35.86 |
| 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 | — |

(注) 当第3四半期連結会計期間は、第3四半期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

当第3四半期連結財務諸表、すなわち、第3四半期連結貸借対照表及び第3四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。